

令和元年度 総務部の「実行宣言」

作成者 (評価者)	部長	三宅 義則
	税務担当理事	松名瀬 弘己

基本方針と使命

総務部は、市の税財政を所掌、事務事業を適切に推進するための法制執務、市有財産の適正な管理と有効活用、人材育成と職員適正配置、適正な入札・契約、情報公開など多岐にわたって市行政を担っています。

総務部として特に、以下の4点を中心に「市民のための市役所」の政策を推進します。

- 市税の適正かつ公平な課税と徴収による財源確保、税外債権の適正管理と移管債権の徴収強化による滞納額の縮減
- 年間総合予算の徹底及び「施策評価システム」を反映させた適正な予算編成
- 適切な予算執行で市債残高の増加を抑制し、健全財政を維持
- 公共調達における公正性、公平性、競争性、透明性を確保

『松阪市総合計画』 との関わり

7 市民のための市役所（行政経営）

平成30年度の評価

評価基準…S（100%以上）、A（90~99%）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

宣言①	職員の順法意識の維持向上に向け、法令運用支援に努めます！	評価	S
【評価理由】			
<p>法務支援業務では、顧問弁護士の法務相談におけるアドバイスにより、政策決定に至っており、さらには、「リーガルアドバイザー」により、債権回収対策課において税外債権の未徴収にかかる相談・支援等、行政不服審査請求の審理のほか、各課の施策全般の法務相談について適宜、指導・支援を行いました。また情報公開事業、個人情報保護事業など各制度の職員研修により職員の非公開情報の判断及び個人情報の保護についての理解が深まり、適切に対応しました。</p>			
【対応方針】			
<p>一過性の目標ではないため、引き続きS評価を維持できるよう取組を続けていきます。</p>			
宣言②	健全な財政運営と市民のための市役所づくりに努めます！	評価	S
【評価理由】			
<p>財政運営では、予算要求基準として前年度一般財源の2%減のシーリングを設定、総合計画推進特別枠、施設緊急整備事業枠など枠配分により予算編成を行うとともに、合併特例事業債の短期償還により市債残高の抑制を図りました。また、市民の利便性・効率性の高い庁舎機能を確保するため、平成30年度から2年間にわたり実施する本庁舎の空調設備改修工事を計画的に推進し目標を達成することができました。市民からの意見等への対応を協議するため、職場ミーティングを実施し、情報共有や意見交換により、職員全員で解決策を考えることができました。</p>			
【対応方針】			
<p>一過性の目標ではないため、引き続きS評価を維持できるよう取組を続けていきます。</p>			

【部局長シート】

<p>宣言③</p>	<p>さらなる職員の人材育成・人員の適正配置に努めます！</p>	<p>評価</p>	<p>A</p>
<p>【評価理由】</p> <p>人材育成については、人事評価目標設定前に具体例を示した研修を実施したことにより、人事評価に対する職員の理解度を高めることができました。</p> <p>職員採用試験については、より優秀な人材を確保するため受験者数の目標値を450人としましたが目標に達しませんでした。しかしながら、採用試験では豊富な経験やノウハウを有する外部面接官を加えて、個別面接試験、集団討論試験を実施し、多角的な視点により職員を選考することができました。</p> <p>適正な人員配置については、課長補佐級以下のすべての職員に異動希望調書の提出を求めたことにより、適正な人事配置の参考として活用することができました。また次年度以降に、新たな施策や事業を推進していく必要がある所属に対しては、職員採用計画策定段階において、必要職員数を精緻に見積もり、適正な人員配置に努めて組織体制の強化を図ることができました。</p>			
<p>【対応方針】</p> <p>職員募集時期の見直し（専門職を中心とした一部について4月から募集開始）、募集事前説明会の実施等により、受験者数の増加を図り、目標達成に努力します。</p>			
<p>宣言④</p>	<p>適正な入札・契約業務を推進していきます！</p>	<p>評価</p>	<p>S</p>
<p>【評価理由】</p> <p>各事業の目標である、電子入札の執行率は、工事関係92%、物品関係83%で概ね達成、平均入札参加者数10.1社、市内業者受注率94.2%で各内容とも達成できました。</p> <p>電子入札システムを利用した一般競争入札では、入札契約に関わる人為的ミスの排除、事務の効率化、速報性の向上、公正性、公平性、透明性、競争性の確保が図られ、適正な入札契約業務を執行することができました。</p>			
<p>【対応方針】</p> <p>一過性の目標ではないため、引き続きS評価を維持できるよう取組を続けていきます。</p>			
<p>宣言⑤</p>	<p>確実な自主財源の確保に努めます！</p>	<p>評価</p>	<p>A</p>
<p>【評価理由】</p> <p>税務担当課において、未申告調査やスキルアップ研修、早期納付勧奨などの取組により、市税の公平かつ適正な課税及び厳正で適正な滞納整理に向けた目標が達成できました。また、税外未収債権では、移管対象債権を拡大するとともに、滞納処分の徴収強化や債権回収の業務支援が行え、自主財源の確保に努めることができました。</p>			
<p>【対応方針】</p> <p>未申告調査やスキルアップ研修、早期納付勧奨、法的手続業務支援などの積極的な取組により、税等の自主財源確保を図ります。</p>			
<p>部局マネジメント方針</p>			
<p>毎週定期的に幹部ミーティングを開催し、部門内の情報・課題を共有します。また職場内ミーティングにより、組織内のコミュニケーションの活性化を図ります。</p>		<p>評価</p>	<p>A</p>
<p>専門知識の習得、スキルアップ、職員の資質と接遇の向上を図ります。</p>		<p>評価</p>	<p>A</p>
<p>業務内容・体制を見直すなどし、時間外勤務時間数縮減を図ります。（昨年度対比減）</p>		<p>評価</p>	<p>E</p>

【部局長シート】

『松阪市総合計画』関係施策の進捗度									
関係 施策 1	施策番号		施策名						
	7 - ①		計画的な行政運営						
	指 標 ①	評価指標	人事評価制度効果度（制度導入による仕事への影響度合い）						
		目標/実績	平成30年度					令和元年度	
目標	95.0%		実績	91.5%	評価	A	目標	95.0%	
対応方針		目標達成に向け、職員の制度理解向上に努めます。							
関係 施策 2	施策番号		施策名						
	7 - ②		市民との情報共有						
	指 標 ①	評価指標	市の情報公開・情報提供に対し不満と感ずる市民の割合						
		目標/実績	平成30年度					令和元年度	
目標	-		実績	-	評価	-	目標	10%	
対応方針		市民の市政への理解を深めるため、情報提供、情報公開制度の推進に努めます。							



令和元年度 「実行宣言」	
宣言①	各部局事務事業の適正な法令運用のための支援に努めます！
宣言②	PDCAの予算への反映と分かりやすい市役所をめざします！
宣言③	優秀な人材をいち早く確保、職員の適正配置・人材育成に取り組みます！
宣言④	適正な入札・契約業務を推進していきます！
宣言⑤	市税等の自主財源の安定確保に努めます！
部局マネジメント方針	
毎週定期的に幹部ミーティングを開催し、部門内の情報・課題を共有します。また職場内ミーティングにより、組織内のコミュニケーションの活性化を図ります。	
専門知識の習得、スキルアップ、職員の資質と接遇の向上を図ります。	
業務内容・体制を見直すなどし、時間外勤務時間数縮減を図ります。（昨年度対比減）	

【課長シート】

組織名	総務課	作成者（評価者）	課長 山口 博司
関係する 「実行宣言」	平成30年度	職員の順法意識の維持向上に向け、法令運用支援に努めます！	
	令和元年度	各部局事務事業の適正な法令運用のための支援に努めます。	
関係する『総合計画』施策	7-① 計画的な行政運営		
	7-② 市民との情報共有		
課の基本方針と使命			
<p>総務課は条例、規則、規程、要綱などの制定や改正、市の業務における法務相談など、市の事務・事業に関連する法務全般についての支援を行っています。</p> <p>また、市の事務・事業に関し市民への説明責任を明らかにし、市民の市政へ理解と信頼を深めるための情報公開制度の推進や、市の取り扱う個人情報の適正な管理・保護に関する業務を行っています。</p> <p>そのほかに、社会に有益な人材の育成を目的とする給付型の奨学金の給付、市の文書の保管・收受・発送、各課からの依頼による印刷業務、及び公平委員会、固定資産評価審査委員会、行政不服審査委員会事務局などの事務も担っています。</p>			

平成30年度の総括（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）
<p>【達成できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学奨学金給付事業費について、将来社会に有意な人材の育成という制度目的の達成のため、募集周知を進めた結果、33名の応募があり、目標の30名を上回りました。 ・ 弁護士法務支援事業費では、顧問弁護士の法務相談におけるアドバイスを参考とし、60件の案件において政策決定がなされました。 <p>また、弁護士資格を持つ職員「リーガルアドバイザー」により、債権回収対策課において税外債権の未徴収にかかる相談・支援等、また行政不服審査請求の審理のほか、各課の施策全般の法務相談について適宜、指導・支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開事業費、個人情報保護事業費、文書管理事業費については、関連性があることから各制度を一括で職員研修を行い、適正な公文書管理や、非公開情報の判断及び個人情報の保護について講義を受けました。参加者については181人、受講者へのアンケートでは、内容に「参考になった」など満足とする回答は95%を占め、業務における疑問解消など理解は深まったものと思われます。
<p>【達成できなかったこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし

【総務課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度				令和元年度							
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標			方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標			方針
1	大学奨学金給付事業費	一般	7-①	5,533	/	奨学生応募者の人数			→ 現状維持	5,833	/	奨学生応募者の人数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						30人	33人	S				30人			
2	情報公開事業費	一般	7-②	1,675	/	情報公開制度研修の受講職員の満足度			→ 現状維持	1,886	/	情報公開制度研修の受講職員の満足度			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						85%	95%	S				85%			
3	個人情報保護事業費	一般	7-②	341	/	個人情報保護研修会の受講職員の満足度			→ 現状維持	347	/	個人情報保護研修会の受講職員の満足度			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						85%	95%	S				85%			
4	弁護士法務支援事業費	一般	7-①	1,967	/	法務相談により政策決定がなされた案件数			→ 現状維持	1,985	/	法務相談により政策決定がなされた案件数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						48件	60件	S				48件			
5	文書管理事業費	一般	7-①	11,217	/	文書管理に関する職員研修の実施			→ 現状維持	11,880	/	文書管理に関する職員研修の実施回数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						1回	1回	S				1回			
6	行政不服審査事業費	一般	7-①	241	/	行政不服審査制度にかかる職員研修会の実施			→ 現状維持	247	/	行政不服審査制度にかかる研修会の実施及び参加回数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						1回	1回	S				2回			
7	総務一般経費	一般	7-①	16,753	/	部局長の実行宣言に掲げる総務課の宣言に対する評価			→ 現状維持	16,751	/	部局長の実行宣言に掲げる総務課の宣言に対する評価			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						A	A	A				A			
8	公平委員会事業費	一般	7-①	470	/	委員会及び研修会への参加回数			→ 現状維持	501	/	委員会及び研修会への参加回数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						7回	7回	S				7回			

【総務課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度				令和元年度							
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針		
9	固定資産評価審査委員会 事業費	一般	7-①	209	/	委員会及び研修会への参加回数			→ 現状維持	202	/	委員会事務局員の研修参加回数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						5回	5回	S				2回			

【課長シート】

組織名	財務課	作成者（評価者）	課長 北川 高宏
関係する 「実行宣言」	平成30年度	健全な財政運営と市民のための市役所づくりに努めます！	
	令和元年度	PDCAの予算への反映と分かりやすい市役所をめざします！	
関係する『総合計画』施策	7-③ 健全な財政運営		
課の基本方針と使命			
<p>財務課は、持続可能で健全な財政運営をめざした適正な予算編成・執行管理に努めるとともに、公有財産の適正かつ効率的な管理、市民の利便性・効率性の高い庁舎機能の確保を図り、「市民のための市役所づくり」の実現をめざしています。</p> <p>特に予算編成においては、企画部門と連携しPDCAの予算への反映に取り組み、予算要求・査定に反映してまいります。また、市民のための分かりやすい市役所づくりでは、関係部署との連携を図り、サイン表示による市民にとって機能的で分かりやすい市役所をめざします。</p>			

平成30年度の総括（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）
<p>【達成できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政状況の公表を6月と12月の年2回、「広報まつさか」と一緒にご家庭へ届けることができました。 ・ 市民からの意見等への対応を協議するため、毎月職場ミーティングを開催し、情報共有や意見交換とともに解決策を全員で考えることができました。 ・ 空調設備改修工事業者と週例会議を開催し、各部局と協議を行いながら計画的に工事を推進し目標を達成することができました。 ・ 財産管理推進委員会を2回開催し、未登記物件の処理、遊休未利用地の一般競争入札による売却に努め、1件売却することができました。 ・ 公用車の事故発生時の分析や事故発生の抑制に効果が期待できるドライブレコーダーの設置車を増加させ、集中管理者44台中、36台（82%）が設置済みとなり目標を達成することができました。 ・ 市政取締役会や職員ポータル掲示板を通じて、職員に対して公用車の運転に関する注意喚起を行いました。
<p>【達成できなかったこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし

【財務課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度					令和元年度						
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標			方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標			方針
1	財政管理事業費	一般	7-③	1,774		財政状況の公表			→ 現状維持	1,813		財政状況の公表			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						2回	2回	S				2回			
2	庁舎等維持管理事業費	一般	7-③	135,829		庁舎の改善に向けた協議の実施			→ 現状維持	133,165		庁舎の改善に向けた協議の実施			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						12回	12回	S				12回			
3	庁舎等整備事業費	一般	7-①	283,322		平成30年度予定の空調設備工事の進捗率			↗ 拡大	414,146		空調設備工事完成			— 終了
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						100%	100%	S				完成			
4	市有財産管理事業費	一般	7-③	8,912		未利用地売却の申込件数			→ 現状維持	8,287		未利用地売却の申込件数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						1件以上	1件	S				1件以上			
5	車両管理事業費	一般	7-③	21,476		集中管理車のドライブレコーダー搭載率			→ 現状維持	23,442		集中管理車のドライブレコーダー搭載率			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						80%	82%	S				95%			
6	財務書類作成事業費	一般	7-③	11,190		財務4表作成説明会の開催			→ 現状維持	10,629		財務4表作成説明会の受講者の理解度			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						2回以上	2回	S				50%			
7	財産管理一般経費	一般	7-③	353		部局長の実行宣言に掲げる財務課の宣言に対する評価			→ 現状維持	353		部局長の実行宣言に掲げる財務課の宣言に対する評価			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						A	A	A				A			

【財務課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度				令和元年度							
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針		
(1)	財産管理推進委員会	/	-	/	/	未利用地の活用、対策		→ 現状維持	/	/	未利用地の活用、対策		→ 現状維持		
						目標	実績				評価	目標		実績	評価
						2回以上	2回				S	2回以上			
(2)	市庁舎有効活用等 庁内検討委員会	/	-	/	/	活動指標		/	/	/	活動指標		方針		
						市庁舎の設備等の検討					市庁舎の設備等の検討				
						目標	実績				評価	目標		実績	評価
											2回以上		定期		

【課長シート】

組織名	職員課	作成者（評価者）	課長 尼子 宗成
関係する 「実行宣言」	平成30年度	さらなる職員の人材育成・人員の適正配置に努めます！	
	令和元年度	優秀な人材をいち早く確保、職員 of 適正配置・人材育成に取り組みます！	
関係する『総合計画』施策	7-① 計画的な行政運営		
課の基本方針と使命			
<p>職員課は、多様な人材を採用し、高度化・多様化する市民ニーズや行政課題に柔軟かつ迅速に対応できるよう職員の人材育成を行い、業務量に見合った適正な人員配置に努めます。</p> <p>適正な人員配置においては、市の財政状況も鑑み、現在の職員数と今後の業務量とを慎重に管理するとともに、「最少の経費で最大の効果」が得られるよう取り組みます。</p> <p>地方公務員法の改正に伴い、令和2年から会計年度任用職員制度を導入するため、新制度の構築を進めるとともに、各職場の戦力となる会計年度任用職員の任用に努めます。</p>			

平成30年度の総括（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）
<p>【達成できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験においては、昨年に引き続き、採用活動に関して豊富な実績・ノウハウを有する外部面接官による面接試験を取り入れたことにより、一般的な面接では把握困難な受験者の適応能力を見極め評価することができました。 ・平成30年度の6月1日における本市の障がい者雇用率は2.18%と法定雇用率2.5%を満たすことができなかったため、障がいのある方を対象に追加の職員募集を実施し、一般募集の1名に加えてさらに6名の職員を採用することができ、今年度の法定雇用率は達成できる見込みです。
<p>【達成できなかったこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験事業費においては、新たな取組として、東京都内における職員採用募集活動やフリーペーパーなどの媒体による啓発により採用試験の受験者数の増加に努めましたが、目標値に達することはできませんでした。その要因は、好景気に伴う民間企業の求人状況の影響により、受験者の多くが流れたものと考えられます。 ・来年度の職員採用募集に向けては、事務職の一部に加えて、例年応募者数が少ない技術職、保健師などの職種を中心に民間や他自治体に先駆けて前期試験を実施し、優秀な人材確保に努めます。 ・また、職員採用募集に関する事前説明会を実施し、受験者数の確保に努めます。

【職員課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度					令和元年度						
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標			方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標			方針
1	被災地支援事業費	一般	7-①	731		派遣職員の年度末勤務成績報告書の評定			→ 現状維持	724		派遣職員の年度末勤務成績報告書の評定			— 終了
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						B評価以上	B評価	S				B評価以上			
2	職員研修事業費	一般	7-①	9,750		職員アンケート調査による研修の理解度			→ 現状維持	8,997		職員アンケート調査による研修の理解度			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						90%	90%	S				90%			
3	職員採用試験事業費	一般	7-①	4,399		採用試験総受験者数			→ 現状維持	4,399		採用試験総受験者数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						450人	395人	B				450人			
4	職員通信教育講座受講補助金	一般	7-①	376		通信教育受講者修了者数			→ 現状維持	376		通信教育受講者修了者数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						47人	44人	A				47人			
5	職員資格取得等補助金	一般	7-①	90		資格取得等補助金制度申請者			→ 現状維持	90		資格取得等補助金制度申請者			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						2人	3人	S				2人			
6	職員福利厚生事業費	一般	7-①	98,680		産休・育休による欠員に対する補充率			→ 現状維持	109,762		産休・育休による欠員に対する補充率			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						100%	100%	S				100%			
7	安全衛生事業費	一般	7-①	11,502		二次検査等受診結果通知書の提出率			→ 現状維持	11,502		二次検査等受診結果通知書の提出率			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						50%	29%	C				50%			
8	当直関連業務事業費	一般	7-①	8,045		宿日直の業務日誌及び報告事項のチェック			→ 現状維持	8,172		宿日直の業務日誌及び報告事項のチェック			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						週5日	週5日	S				週3日			
9	人事評価制度事業費	一般	7-①	1,604		職員アンケート調査による人事評価支援研修の理解度			→ 現状維持	1,604		職員アンケート調査による人事評価支援研修の理解度			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						95%	91.5%	A				95%			

【職員課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度				令和元年度							
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針		
10	人事管理一般経費	一般	7-①	15,115	/	部局長の実行宣言に掲げる職員課の宣言に対する評価		→ 現状維持	27,501	/	部局長の実行宣言に掲げる職員課の宣言に対する評価		→ 現状維持		
						目標	実績				評価	目標		実績	評価
						A評価	A評価				A	A評価			

【課長シート】

組織名	契約監理課	作成者（評価者）	課長 松下 敏幸
関係する 「実行宣言」	平成30年度	適正な入札・契約業務を推進していきます！	
	令和元年度	適正な入札・契約業務を推進していきます！	
関係する『総合計画』施策	7-① 計画的な行政運営		
課の基本方針と使命			
<p>契約監理課は、市が発注する公共工事、物品調達等の入札及び契約に関する業務並びに市が整備する道路や建物の工事検査を主な業務としています。</p> <p>これらの業務を効率化し、公正性、公平性、透明性、競争性のある入札制度を確保するとともに、適正な価格で品質の良い社会資本や行政サービスの実現に役立つことが組織の使命となります。</p>			

平成30年度の総括（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）
<p>【達成できたこと】</p> <p>（電子入札システム事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子入札執行率は、目標90%に対し工事関係92%、物品関係83%で概ね達成できました。 ・電子入札システムにより、入札契約事務に関わる人為的ミスの排除、効率化、速報性の向上、透明性が確保できました。 ・入札参加者の入札に係る事務の省力化が図られました。 <p>（契約監理事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標である平均入札参加者10社、市内業者受注率92%は、それぞれ10.1社、94.2%で達成できました。 ・条件付一般競争入札による工物品質の確保、公正性、公平性、透明性、競争性の確保が図られました。 ・入札等監視委員会の監視の下、入札及び契約業務の適正化が図られました。
<p>【達成できなかったこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし

【契約監理課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度				令和元年度					
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針
1	電子入札システム事業費	一般	7-①	29,721	/	①電子入札執行率（工事関係）		↗ 拡大	44,445	/	①電子入札執行率（工事関係）		→ 現状維持
						②電子入札執行率（物品関係）					②電子入札執行率（物品関係）		
						目標	実績				評価	目標	
				①90%	①92%	A			①90%				
				②90%	②83%				②90%				
2	契約監理事業費	一般	7-①	4,365	/	①平均入札参加者（工事）		→ 現状維持	4,424	/	①平均入札参加者（工事）		→ 現状維持
						②市内業者受注率（工事）					②市内業者受注率（工事）		
						目標	実績				評価	目標	
				①10社	①10.1社	S			①10社				
				②92%	②94.2%				②92%				

【課長シート】

組織名	市民税課	作成者（評価者）	課長 岡田 康
関係する 「実行宣言」	平成30年度	確実な自主財源の確保に努めます！	
	令和元年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
関係する『総合計画』施策	7-③ 健全な財政運営		
課の基本方針と使命			
<p>市民税課は、個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税の公平かつ適正な課税を行い、税負担の公平・公正化に努め安定的な自主財源の確保に努めています。</p> <p>公平かつ適正な課税に向け、税制改正等により複雑化する税制に対応するため専門研修などを実施するとともに、各種研修会へ積極的に参加させ、職員のスキルアップと組織としての実践力の向上を図っています。また、システム等を活用し、関係機関と連携して所得未把握者などの調査を行い適正な課税に向け取り組みます。</p> <p>納税者の利便性の向上と事務の効率化の推進については、インターネットによる個人住民税の申告書作成・試算システムの利用、eLTAXによる給与支払報告書、法人市民税申告書の提出など事務の効率化を図るため、一層の活用推進を図っていきます。</p> <p>平成30年2月から開始したマイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの税務関係証明書交付システムについては、今後も戸籍住民課と連携を取りながら利用増進に向けた普及啓発に取り組みます。</p>			

平成30年度の総括（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）
<p>【達成できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 税務窓口での税諸証明発行時の渡し間違い件数、0件を目標達成しました。（発行件数46,200件） ・ 個人市民税の公平・公正な課税に向けた未申告調査の実施による所得把握率は70%（目標値65%）に達し、目標達成しました。 ・ 法人市民税においても公平・公正な課税に向けた、三税（国税・県税・市税）との税情報の突合等による未申告法人調査実施により申告割合は59%（目標値55%）に達し、目標達成しました。 ・ 軽自動車税においては、課税に対する審査申出容認件数を0件とし目標達成しました。 ・ 税務一般経費においては、適切な執行により、公平かつ適正な賦課事務を遂行することができました。 ・ 情報発信については、市行政チャンネルを活用し、申告に関する周知や軽自動車税に関する周知を、職員自らの出演による映像放送や文字放送により、税に対する正しい知識をご理解いただくための周知に努めることができました。（市ホームページ7回・市行政チャンネル2回・市広報紙10回） ・ 職員のスキル向上のため、接遇研修（1回）や職員自らが講師を務める申告研修（7回）を開催するとともに、各種専門研修（12回）へも職員を参加させることができました。
<p>【達成できなかったこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし

【市民税課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度				令和元年度							
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標			方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標			方針
1	税務証明交付事業費	一般	7-③	869	/	税諸証明発行時の渡し間違い件数			→ 現状維持	869	/	税諸証明発行時の渡し間違い件数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						0件	0件	S				0件			
2	税務一般経費	一般	7-③	18,633	/	部局長の実行宣言に掲げる市民税課の宣言に対する評価			→ 現状維持	16,360	/	部局長の実行宣言に掲げる市民税課の宣言に対する評価			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						A	A	A				A			
3	個人市民税賦課事業費	一般	7-③	63,902	/	未申告調査による所得把握率			→ 現状維持	67,204	/	未申告調査による所得把握率			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						65%	70%	S				65%			
4	法人市民税賦課事業費	一般	7-③	1,301	/	未申告法人調査に伴う申告割合			→ 現状維持	1,369	/	未申告法人調査に伴う申告割合			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						55%	59%	S				55%			
5	軽自動車税賦課事業費	一般	7-③	11,851	/	課税に対する審査申出容認件数			→ 現状維持	12,024	/	課税に対する審査申出容認件数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						0件	0件	S				0件			

【課長シート】

組織名	資産税課	作成者（評価者）	課長 西 光一
関係する 「実行宣言」	平成30年度	確実な自主財源の確保に努めます！	
	令和元年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
関係する『総合計画』施策	7-③ 健全な財政運営		
課の基本方針と使命			
<p>資産税課は、固定資産税、都市計画税の公平・公正な課税を行い、自主財源の確保に努めています。</p> <p>課税業務には、複雑な税制度や法令に対応することが求められており、職員のスキルアップが必須であることから、各種研修会等に積極的に参加し知識や経験の習得を行うとともに、課内で情報を共有し、職員全員のレベルアップを図ります。また、松阪市の固定資産税についてまとめた「評価事務取扱要領」を見直し、活用することにより精度の高い評価事務を行うことにより、公平・公正な課税を行います。</p> <p>なお、資産税課は災害時に被害住家の調査を行う必要があることから、今年度も中越大震災ネットワークおぢや主催の実際に災害対応の経験を基に行われる、被災家屋調査研修会に参加し、調査の手法等について学び不測の事態に備えます。</p>			

平成30年度の総括（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）
<p>【達成できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部研修会への参加や研修を受講した職員が講師となるフィードバック研修会を開催することにより、職員全員のスキルアップ、レベルアップ、情報共有を図ることができました。（計16回） ・ フェイスブック等により、情報発信を行い業務内容や税に対する周知を行いました。また、行政チャンネルでは、職員が出演し償却資産の申告等について広報を行いました。 （フェイスブック1回、広報まつさか8回、行政チャンネル1回） ・ 毎日就業前と就業後にミーティングを行うことにより、職員間の情報共有や意思疎通を図りました。 ・ 「評価事務取扱要領」を基に納税者への説明や審査申出等の対応を行うことができました。 ・ 次回、評価替え（2021年度）に向けて「土地評価支援業務委託」により民間の技術を活用し、より精度の高い土地の評価計算を行い、納税者に対する課税説明や審査申出等に対応するよう準備しています。
<p>【達成できなかったこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし

【資産税課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度				令和元年度							
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針		
1	固定資産税賦課事業費	一般	7-③	45,528	/	実務研修会参加とフィードバック研修会		→ 現状維持	45,679	/	専門知識習得のため実務研修会への参加とフィードバック研修会の開催		→ 現状維持		
						目標	実績				評価	目標		実績	評価
						16回	16回				S	17回			
2	固定資産税評価替事業費	一般	7-③	20,544	/	実務研修会参加とフィードバック研修会		… 定期	63,578	/	専門知識習得のため実務研修会への参加とフィードバック研修会の開催		… 定期		
						目標	実績				評価	目標		実績	評価
						16回	16回				S	17回			

【課長シート】

組織名	収納課	作成者（評価者）	課長 西田 吉輝
関係する 「実行宣言」	平成30年度	確実な自主財源の確保に努めます！	
	令和元年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
関係する『総合計画』施策	7-③ 健全な財政運営		
課の基本方針と使命			
<p>持続可能な市政運営の実現と市民の信頼を保つため、堅実かつ安定的な自主財源の確保と税負担の公平性の確保に努めます。そのために事務処理体制の整備を図り、社会情勢に柔軟に対応した納税者にとって利用しやすい納税環境を整備することで、税の自主納付の推進と納期内納付の推進を図るとともに、地方税法等に基づく厳正で適正な滞納整理等の強化に努め、滞納を累積しない取組や滞納解消へ向けての取組を進め、収納率の向上に努めます。</p>			

平成30年度の総括（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）
<p>【達成できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市税等過誤納還付金及び市税徴収事業費の活動指標の目標を現年度課税分収納率98.6%、滞納繰越分収納率22.4%とし、収納率の向上に取り組み、実績は現年度課税分収納率98.6%、滞納繰越分収納率22.5%と目標を達成しました。 ・ 社会情勢に応じた費用対効果のある利便性の高い納付方法の検討を進め、スマートフォンアプリを利用して納税できるようになりました。 ・ 電話催告による早期の納付勧奨により滞納早期の納付催告を実施し、滞納累積を防止しました。 ・ 三重地方税管理回収機構に職員を派遣し、滞納整理のレベルアップを行うとともに、滞納額の解消に努めました。 ・ 10月と3月を差押強化月間とし職員の意識を高め、年間を通じて差押えに取り組みました。（平成30年度実績：709件）
<p>【達成できなかったこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし

【収納課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度				令和元年度							
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針		
1	市税等過誤納還付金	一般	7-③	100,000	/	①現年度課税分の徴収率向上		→ 現状維持	100,000	/	①現年度課税分の徴収率向上		→ 現状維持		
						②滞納繰越分の収納率向上					②滞納繰越分の収納率向上				
						目標	実績				評価	目標		実績	評価
						①98.6%	①98.6%				S	①98.6%			
②22.4%	②22.5%	②23.2%													
2	市税徴収事業費	一般	7-③	84,683	/	①現年度課税分の徴収率向上		→ 現状維持	96,375	/	①現年度課税分の徴収率向上		→ 現状維持		
						②滞納繰越分の収納率向上					②滞納繰越分の収納率向上				
						目標	実績				評価	目標		実績	評価
						①98.6%	①98.6%				S	①98.6%			
②22.4%	②22.5%	②23.2%													

【収納課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度				令和元年度							
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針		
(1)	費用対効果のあるより利便性の高い納付方法の検討		-			現年度課税分の徴収率向上		— 終了			-				
						目標	実績				評価	目標		実績	評価
						98.6%	98.6%				S	-		-	-
(2)	地方税共通納税システムの利用拡大を図る		-			活動指標					活動指標		→ 現状維持		
						関係団体等に周知用チラシを配布									
						目標	実績				評価	目標		実績	評価
											500部				

【課長シート】

組織名	債権回収対策課	作成者（評価者）	課長 小路 裕弘
関係する 「実行宣言」	平成30年度	確実な自主財源の確保に努めます！	
	令和元年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
関係する『総合計画』施策	7-③ 健全な財政運営		
課の基本方針と使命			
<p>自主財源を確保し市民負担の公平性を図るため、全ての税外未収債権の徴収強化と適正管理に努めます。</p> <p>強制徴収公債権（公課）については、当課への移管対象を全ての公課に拡大し、滞納処分などの徴収強化を図るとともに、所管課管理の公課についても、財産調査の方法など滞納整理の指導を行い、滞納額の縮減と適正管理に取り組みます。</p> <p>非強制徴収公債権・私債権については、債権回収のための法的手続きの業務支援に取り組みます。</p> <p>各課の債権関係業務に関わる職員を対象に研修会を開催し、債権の適正管理・回収に関する知識の増進及び職員意識の向上を図るとともに、相談業務を常時行い、債権管理の適正化に取り組みます。</p>			

平成30年度の総括（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）
<p>【達成できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移管債権 4 公課の徴収率実績は32%で、目標徴収率30%を達成できました。 ・ 平成30年度においては、全ての債権の適正管理に取り組める体制を整えました。 <ul style="list-style-type: none"> ① 移管できる公課について、4 公課に限定していたものを、全ての公課に拡大しました。 ② 非強制徴収公債権や私債権の回収に関する法的手続きの業務支援に取り組み、相談を受けた案件の全てに対応しました。 ・ 債権の適正管理に関する研修会を 2 回開催し、早期着手を促すとともに職員意識の向上を図りました。 ・ 税外未収債権のある所管課にヒアリングを行い、債権回収の方向性について助言・指導を行いました。 ・ 「松阪市税外収入金に対する督促手数料等に関する条例」を見直し、適正な延滞金徴収に向けて関係各課と連携を図りました。
<p>【達成できなかったこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし

【債権回収対策課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度				令和元年度							
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針		
1	債権回収対策事業費	一般	7-③	3,034		移管債権の徴収強化(徴収率)		→ 現状維持	3,034		移管債権の徴収強化(徴収率)		→ 現状維持		
						目標	実績				評価	目標		実績	評価
						30%	32%				S	30%			
2	債権回収支援事業費	一般	7-③	-		法的手続きの業務支援の強化(処理率)		→ 現状維持	521		法的手続きの業務支援件数		→ 現状維持		
						目標	実績				評価	目標		実績	評価
						80%	100%				S	32件			

【債権回収対策課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成30年度				令和元年度							
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針		
(1)	債権管理職員研修会	/	7-③	/	/	債権管理の職員研修会の開催			→ 現状維持	/	/	債権管理の職員研修会の開催			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						2回	2回	S				2回			